

多様化する就業形態の労働環境実態調査結果(概要版)

労働雇用課

■調査の概要

県内の民営事業所における正社員・非正社員の処遇実態及び非正社員の就業実態を把握することを目的に以下により本調査を実施した。

調査期日 事業所調査：平成22年9月1日、個人調査：平成22年10月1日（前回調査は平成19年）

調査方式 標本調査、郵送による配布・回収

調査対象等 11業種

事業所調査 常用労働者10人以上を雇用する事業所3,976事業所
（回収事業所数1,693事業所 回収率42.6%）

個人調査 事業所に雇用されている非正社員1,977人
（調査協力事業所363事業所 回収人数874人 回収率44.2%）

この調査における就業形態は以下のとおり定義した。

就業形態	定義
正社員	雇用している労働者で、雇用期間の定めのない労働者。 （長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者）
非正社員	正社員以外の労働者 （契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、派遣労働者、受託業務従事者、その他）
(1) 契約社員	専門的能力の発揮を目的とし雇用期間を定めて契約する労働者。
(2) 嘱託社員	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で雇用する労働者。
(3) パートタイマー・アルバイト	正社員より1日の所定労働時間が短い、1週の所定労働日数が少ない労働者。 雇用期間の定めの有無は問わない労働者。
(4) 臨時・日雇	雇用期間が1か月以内の労働者又は日々雇用している労働者。
(5) 派遣労働者	「労働者派遣法」に基づく派遣元事業主から派遣された労働者。
(6) 受託業務従事者	業務委託契約や請負契約により、事業所で働いている労働者。 （個人請負型就業者を含む）
(7) その他	上記以外の労働者。

■事業所調査結果の概要

事業所、就業形態別の雇用状況

～非正社員がいる事業所は約8割～

回答事業所の全従業員数68,369人のうち、就業形態別の労働者の割合は、正社員が61.9%（前回65.2%）非正社員が38.1%（前回34.1%）となっている。

非正社員の内訳をみると、増加の割合が最も多いのは、「パートタイマー・アルバイト」で63.7%（前回56.2%）次いで、「契約社員」の11.2%（前回7.6%）となっている。

減少の割合が多いのは、「派遣労働者」の8.1%（前回13.0%）となっている。（表1）

正社員だけの事業所は20.3%（前回18.9%）正社員及び非正社員がいる事業所は75.7%（前回79.5%）、非正社員だけの事業所は4.0%（前回1.6%）となっている。

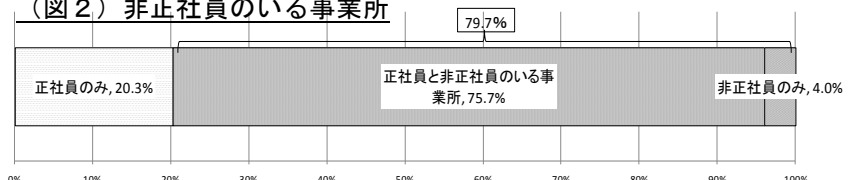
非正社員がいる事業所は合わせて79.7%（前回81.1%）となっている。（図2）

（表1）就業形態別従業員数

（単位：人、%）

就業形態別	従業員数	今回	前回
正社員	42,319	61.9	65.2
非正社員	26,050	38.1 (100.0)	34.1 (100.0)
契約社員	2,926	(11.2)	(7.6)
嘱託社員	1,598	(6.1)	(6.2)
パートタイマー・アルバイト	16,601	(63.7)	(56.2)
臨時・日雇	871	(3.3)	(5.3)
派遣労働者	2,108	(8.1)	(13.0)
受託業務従事者	825	(3.2)	(3.9)
その他	1,121	(4.3)	(7.6)

（図2）非正社員がいる事業所

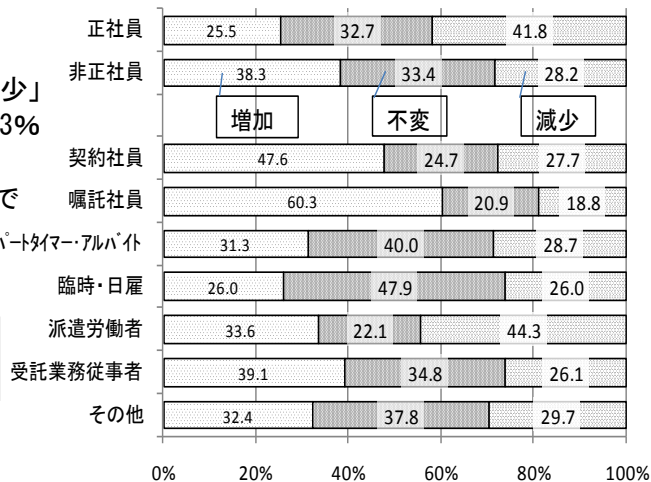


3年前と比較した就業形態別の従業員 ～「減少」が最も多いのは派遣労働者～

3年前と比較した就業形態別の従業員は、正社員では「減少」が41.8%、「不変」が32.7%、非正社員では「増加」が38.3%、「不変」が33.4%となっている。

就業形態別にみると、「増加」が最も多いのは、嘱託職員で60.3%、「減少」が最も多いのは派遣労働者で44.3%となっている。(図3)

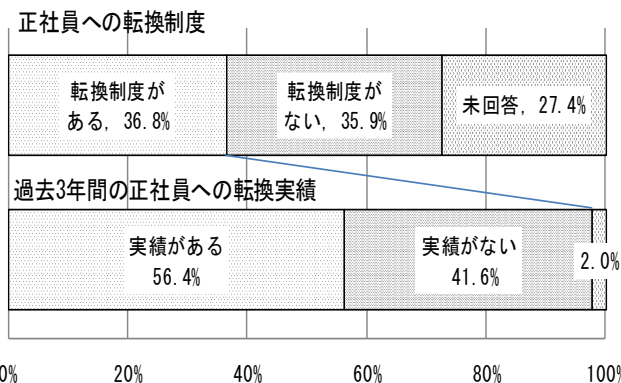
(図3) 3年前と比較した就業形態別の従業員



正社員への転換 (派遣労働者・受託業務従事者を除く) ～正社員への転換制度があると回答した事業所は36.8%～

正社員への転換制度があると回答した事業所は36.8%で、そのうち56.4%の事業所で「過去3年間に実際に転換の実績がある」となっている。(図4)

(図4) 正社員への転換制度



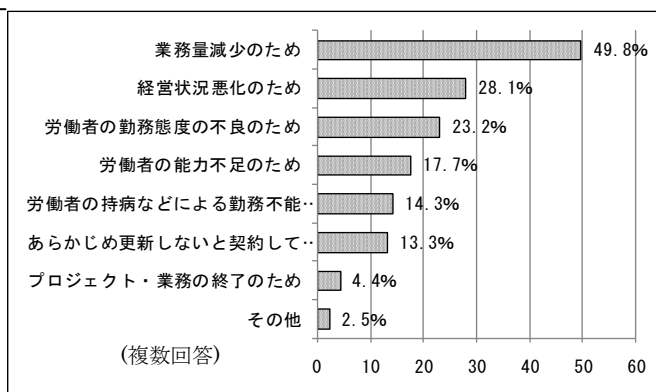
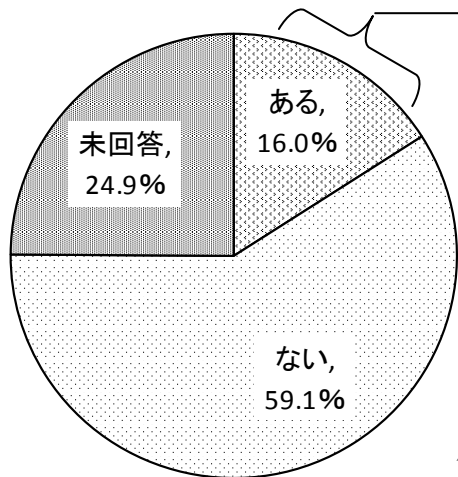
過去3年間の雇止めの状況

～雇止めをしたことがあると回答した事業所は16%～

過去3年間に非正社員の雇止めをしたことがあると回答した事業所は16.0%となっている。

その理由は(複数回答)、「業務量減少のため」が49.8%、「経営状況悪化のため」が28.1%、「労働者の勤務態度の不良のため」が23.2%となっている。(図5)

(図5) 過去3年間の非正社員の雇止めの状況及びその理由



※『雇止め(やとどめ)』・更新が可能な有期労働契約を締結している場合に、使用者が有期労働契約を更新しないことをいいます。ただし、あらかじめ労働者が契約の更新を希望しない旨を申し出ている場合は除きます。なお、契約期間の途中で雇用契約を解約する場合を含みません。

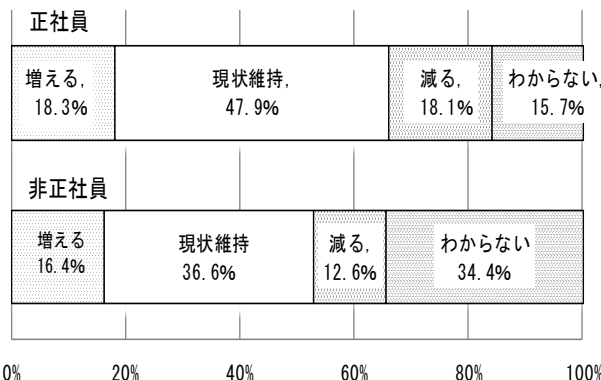
将来の雇用

～正社員、非正社員とも「現状維持」が多い～

3年後の「正社員」の雇用数については、「現状維持」が47.9%、「増える」が18.3%、「減る」が18.1%となっている。

「非正社員」の雇用数については、「現状維持」が36.6%、「増える」が16.4%、「減る」が12.6%となっている。(図6)

(図6) 3年後の雇用数の変化



■個人調査（非正社員）結果の概要

就業形態・年齢別の構成

～男性は60代以上、女性は40代が多い～

回答者全体の年齢階層は「40代」が26.3%で最も多く、次いで「50代」が24.8%、「60代以上」が22.8%となっている。

男女別で見ると男性は「60代以上」が44.2%で最も多く、女性は「40代」が33.2%と最も多くなっている。（表7）

家庭内の生計中心者が「あなた（回答者本人）」であるとした回答者について、男女別にみると、男性は「あなた」が78.3%となっている。

女性は「配偶者」が71.2%、「あなた」が15.6%となっている。（図8）

（表7）就業形態・年齢別の構成

性別	回答数	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	未回答
男	217	0.9	12.5	13.8	6.9	21.2	44.2	0.5
女	615	0.3	5.7	19.2	33.2	26.0	15.3	0.3
計	832	0.5	7.4	17.8	26.3	24.8	22.8	0.4
未回答	42							

就業形態別	回答数	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	未回答
契約社員	126	0.0	9.5	16.6	24.6	29.4	19.8	
嘱託社員	104	0.0	2.9	7.7	10.5	19.2	59.1	
派遣労働者	33	0.0	21.2	36.4	27.3	12.1	3.0	
臨時・日雇	29	0.0	3.4	17.2	17.2	27.6	34.5	
パートタイマー・アルバイト	548	0.7	6.6	17.9	30.2	25.3	18.6	0.5
受託業務従事者	3	0.0	0.0	33.3	66.6	0.0	0.0	
その他	15	0.0	6.7	20.0	26.6	26.6	20.0	
未回答	16							

年収について

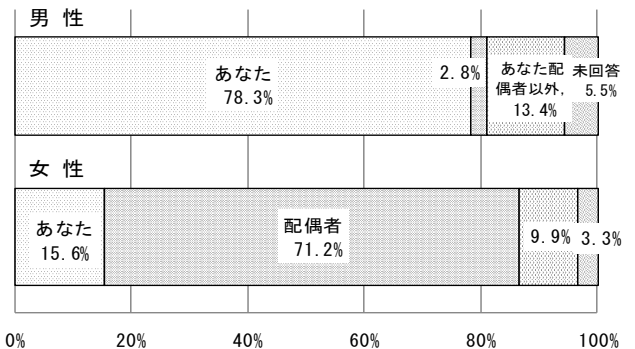
～年収は「103～130万円未満」が18.4%～

年収については、全体では「103～130万円未満」が18.4%で最も多く、次いで「150～200万円未満」18.1%と「200～300万円未満」が17.9%となっている。

男女別にみると、男性は「200～300万円未満」が34.1%、「150～200万円未満」が19.8%になっている。

女性は「103～130万円未満」が23.4%で最も多く、次いで、「70～103万円未満」20.2%となっている。（表3 図9）

（図8）非正社員の家庭の生計中心者

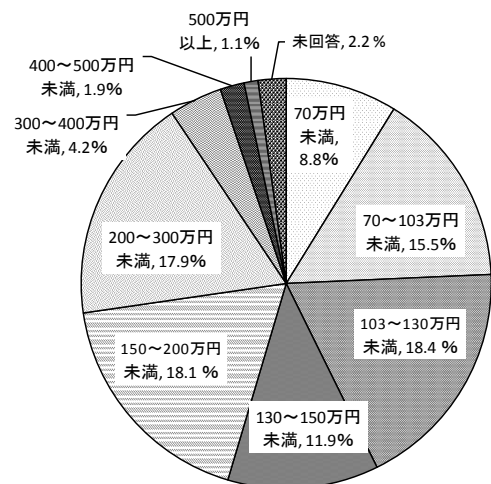


（表3）非正社員の年収

年収	男性	女性	計
70万円未満	6.5	9.6	8.8
70～103万円未満	2.3	20.2	15.5
103～130万円未満	4.1	23.4	18.4
130～150万円未満	7.8	13.3	11.9
150～200万円未満	19.8	17.6	18.1
200～300万円未満	34.1	12.2	17.9
300～400万円未満	13.4	1.0	4.2
400～500万円未満	5.1	0.8	1.9
500万円以上	4.1	0.0	1.1
未回答	2.8	2.0	2.2

（単位：%）

（図9）非正社員の年収



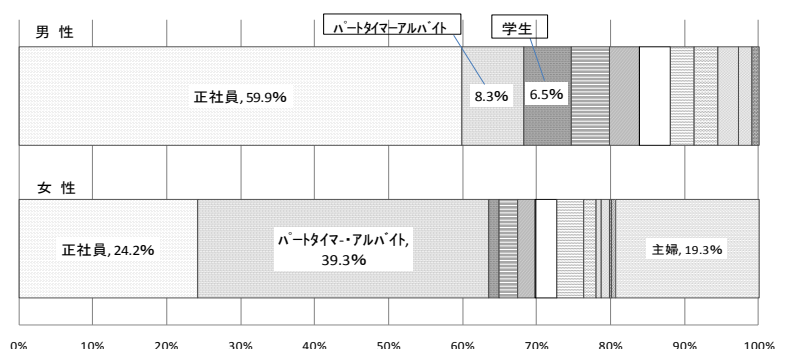
現在の職場で働く直前の職場の就業形態

～男性は「正社員」が59.9%～

現在の職場で働く直前の職場の就業形態について、男女別にみると男性は「正社員」が59.9%、「パートタイマー・アルバイト」が8.3%、「学生」が6.5%となっている。

女性は「パートタイマー・アルバイト」が39.3%、「正社員」が24.2%、「主婦」が19.3%となっている。（図11）

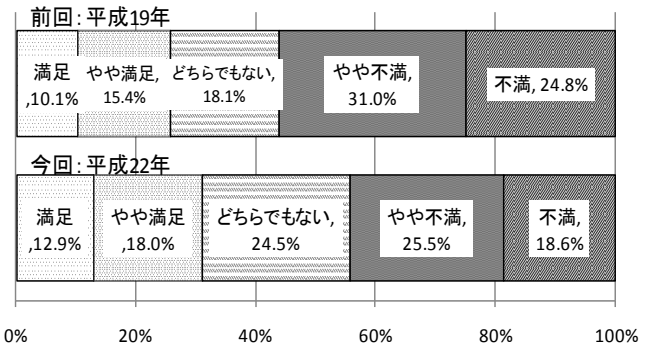
（図11）直前の職場の就業形態



現在の職場の満足度
～賃金、収入面の「満足」と「やや満足」の合計は30.9%～

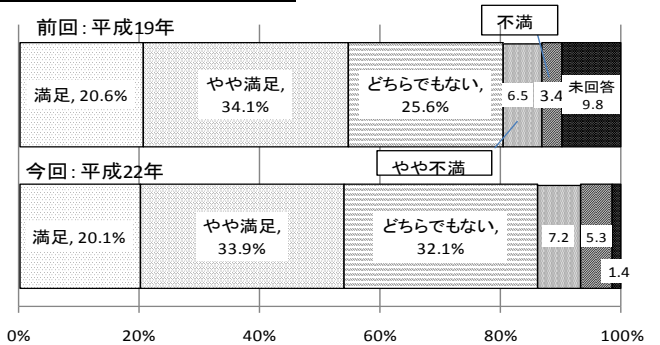
賃金、収入面での満足度について、「やや不満」が25.5%（前回31.0%）と最も多く、「やや不満」と「不満」の合計は44.1%（前回55.8%）となっている。
「満足」と「やや満足」の合計は30.9%（前回25.5%）、「どちらでもない」が25.3%（前回18.1%）となっている。
（図12）

（図12）現在の職場の満足度（賃金、収入面）



一方、「仕事のやりがい」をみると、「満足」と「やや満足」の合計は54.0%（前回54.7%）、「やや不満」と「不満」の合計は12.5%（前回9.9%）となっている。
（図13）

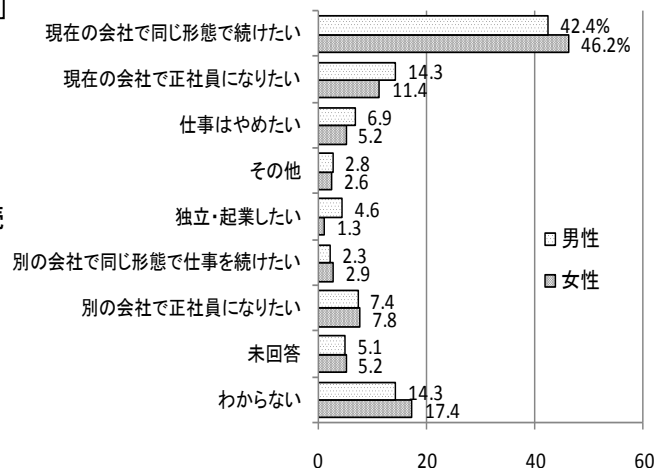
（図13）仕事のやりがい



希望する働き方と就業形態
～「現在の会社で同じ形態で働きたい」が多い～

希望する働き方と就業形態について、「現在の会社で同じ形態で働きたい」が45.2%で最も多く、「わからない」が16.6%、「現在の会社で正社員になりたい」が12.1%となっている。
男女別でみると、男性は「現在の会社で同じ形態で働きたい」が42.4%、「現在の会社で正社員になりたい」と「わからない」が14.3%、女性は「現在の会社で同じ形態で働きたい」が46.2%、「わからない」が17.4%となっている。（図14）

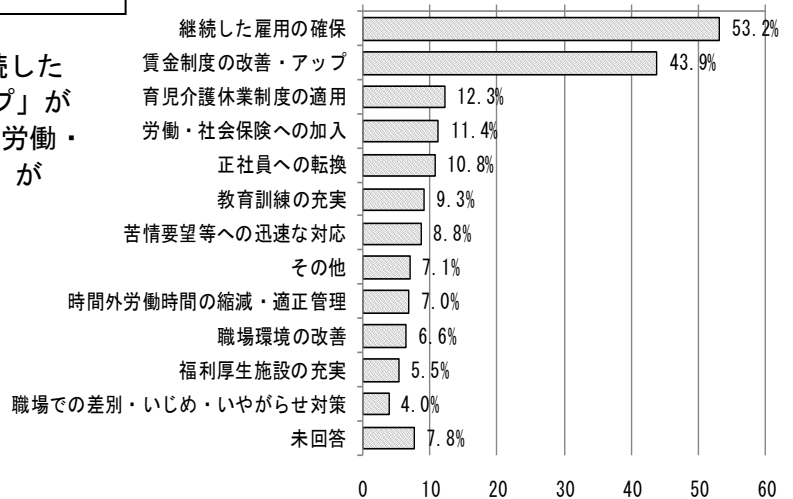
（図14）希望する働き方と就業形態（男女別）



会社（雇用主）へ要望
～「継続した雇用の確保」が53.2%～

現在の会社に要望（複数回答）について、「継続した雇用の確保」が53.2%、「賃金制度の改善・アップ」が43.9%、「育児介護休業制度の適用」が12.3%、「労働・社会保険への加入」が11.4%、「正社員への転換」が10.8%となっている。
（図15）

（図15）会社（雇用主）への要望



本調査のお問い合わせは、長野県商工労働部労働雇用課調査情報係 TEL026-235-7119
さらに詳しい調査結果は長野県公式ホームページに掲載していますのでご利用下さい。

URL <http://www.pref.nagano.lg.jp/syoukou/roko/toukei/top.htm>